

労働組合が労働市場の二重性に及ぼす影響

鈴木恭子

1. 目的

日本において労働組合は賃金に、特に正規雇用/非正規雇用の間の格差に、どのような影響を及ぼしているのだろうか。従来日本では組合が賃金に及ぼす影響は確認されないという実証研究が多かったが（戸舘 2009）、近年は賃金を引き上げる効果が確認されるという報告もある（川口・原 2007）。そして非正規雇用労働者の組合への組織化が進むことで、彼らの雇用条件の改善が進んでいるとする研究もある。しかしその一方で、労働組合の存在が正規雇用と非正規雇用の間の格差を拡大させてきたと考えられている。本報告は、日本の労働市場において労働組合が賃金に及ぼす影響を、労働市場の二重性という観点から実証的に明らかにするものである。

2. 方法

本報告では、労働市場全体において労働組合への加入が個人の賃金にどのような影響を及ぼすかという点と、企業における労働組合の存在が企業内における賃金格差にどのような影響を与えているかという2つの点を明らかにする。前者については、「日本版 General Social Survey (JGSS)」の複数年調査をプールしたデータを用い、後者についてはJILPT「多様な就業形態調査」を用いる。

3. 結果

労働市場全体における組合効果については、1) 正規雇用において組合効果は確認できるが企業規模をコントロールするとその効果がみられなくなる、2) 非正規雇用においては組合効果が明らかではなく、組合に入っていない人の方が賃金の高い場合もある、3) 正規/非正規間の格差については、非組合セクターよりも組合セクターの方が大きいという結論になった。また、4) 組合が存在する企業の方が企業内の賃金格差が大きくなるという結果が予想される。

4. 結論

労働組合は労働市場における二重性の構造と深く関わっている。労働組合への組織化を進めることが非正規雇用の労働条件改善の有効な処方となるのか検討が求められる。

川口 大司, 原 ひろみ, 2007「日本の労働組合は役に立っているのか? —組合効果の計測—」
編『JILPT Discussion Paper』07(02):"

戸舘 光則, 2009「労働組合の経済効果—研究成果と課題」編『日本労働研究雑誌』591:15-24